

經濟論叢

第127卷 第1号

木原正雄教授記念號

献 辞	中 村 哲	
計画化理論と財政問題	池 上 惇	1
連合企業組織形態について	高 昇 孝	14
「自主管理型社会的所有」論の諸問題	長 砂 實	30
「生産の社会化」と社会主義的所有	芦 田 文 夫	49
「社会主義革命の退行可能性」 にかんするノート	上 島 武	69
中国經濟管理制度改革の構想と試行	井 手 啓 二	87
現代資本主義の生産力構造	北 村 洋 基	106

木原正雄 教授 略歴・著作目録

昭和56年1月

京 都 大 學 經 濟 學 會

連合企業組織形態について

——社会主義工業企業の一形態——

高 昇 孝

企業の組織形態にかんする問題は、社会主義のもとでは、生産の効率化と経済の合理的な管理運営にとってとりわけ重要な意義をもつといえる。企業は社会的生産と管理の基本単位であり、その組織形態のいかんによって、生産と管理の諸問題が少なからず左右されるからである。しかし企業の組織形態はもとより固定不変のものではない。朝鮮では1970年代に入ってから、採取工業部門をはじめ、鉄鋼・化学・水産・基本建設部門などに、一種の企業結合・生産の結合化形態ともいべき連合企業組織形態が広範に導入されている¹⁾が、この連合企業組織形態は従来にはみられなかった、新しい型の社会主義工業企業組織形態といってよいであろう。私はかつてこのことについて少し触れたことがある²⁾。だが紙数の関係もあって、そこでは十分に論及することができなかった。そこで本稿では、この連合企業組織形態についていまだ少し立ち入ってみてみることにしたい。

I

まず、連合企業組織形態の特徴についてみよう。連合企業組織形態の基本的特徴は、大きく以下の3点に求めることができよう。(1)国民経済的に重要な戦略的意義をもつ基本製品の生産を中心に、関連部門の諸企業を結合した、単一の大規模生産有機体であること、(2)個別的な独立採算制諸企業を結合した、大

1) 連合企業組織形態は、金日成主席の提議にもとづいて、1974年頃から工業部門に導入されたが、そのさい金日成主席は、連合企業の組織形態や組織原則について全面的に明らかにしたといわれている。

2) 高昇孝『朝鮮社会主義の理論』（新泉社、1978年）第6章。

規模の、拡大された経営単位であること、(3)連合企業所(中心企業)党委員会が集団指導機関として、傘下企業を含めた連合企業全体の党活動と経営活動を統一的に指導するようになってきていること、がそれである。

連合企業組織形態の基本的特徴の一つは、国民経済的に重要な意義をもつ基本製品の生産で相互密接に結びついたりろんな部門の諸企業を、基本製品の生産を中心に、単一の大規模な生産有機体に結合していることであろう。まさにこの点に、連合企業組織形態のもっとも基本的な、際立った特徴がある。連合企業はいわば、「国民経済の発展において重要な意義をもつ基本製品の生産を中心に、それに直接奉仕する連関諸企業を統合するという原則にもとづいて組織された、新しい工業企業組織形態」³⁾にほかならない。

従って、連合企業は、ある一定の基本製品を生産する連合企業所(中心企業)とそれに直接奉仕する傘下(関連)企業とから成っているといえるが、そのばあい連合企業所は、「国家の中央集権的、計画的指導のもとに、企業の生産計画を作成し、資材や資源の配分と調整をおこない、あらゆる生産活動を直接掌握してそれを組織し指揮する」一方、「傘下企業の生産活動結果にたいして、党と国家のまえに、生産的、財政的、法的に完全に責任を負う」⁴⁾ことになっており、他方傘下企業は、連合企業所の基本製品生産計画の遂行に全的に従属することになっている。このことは連合企業の組織目的が、いわば国民経済的に重要な意義をもつ基本製品の生産を円滑に保障し、当該部門の速やかな発展をはかりとうとする点にあることを示しているといえる。

それゆえ、連合企業組織形態においては、その組織目的と個別企業の占める位置や役割に応じて、同種の製品を生産する企業であっても、中心企業になる場合もあれば、傘下企業になる場合もある。例えば、連合企業が石炭や鉍石の生産を中心に採取工業部門で組織される場合には、炭鉍や鉍山が中心企業とな

3) 科学・百科辞典出版社『連合企業は社会主義工業のあらたな企業組織形態』、1979年、平塚。

4) チオエ・テンソン「連合企業の創設は偉大な大安の事業体系の要求を徹底的に貫徹するための画期的な措置」、『勤労者』1974年。

るが、それが鉄鋼や化学製品の生産を中心に加工工業部門で組織される場合には、炭鉱や鉱山はそれに原燃料を供給する傘下企業となる。従って、連合企業を組織するに当っては、なによりも、その組織目的に応じて中心企業を正しく選定する一方、それと関連企業との相互関係を直接的な生産技術的連関関係において正確に設定することが必要となる。というのは、関連企業が中心企業と一定の生産技術的つながりをもっているとしても、それが間接的であるか部分的なつながりに過ぎない場合には、それらを連合企業に結合させるわけにいかないからである。

このことを鉄鋼業と機械工業企業との関係においてみてみよう。鉄鋼業と機械工業は生産技術的に密接なつながりをもっており、両者の相互関係についていえば、機械工業企業は鋼材の需要企業として中心的地位を占め、製鉄・製鋼所はそれに原材料を供給する関連企業の地位におかれている。しかしだからといって、大規模な製鉄・製鋼所を機械工場に結合させ、機械工場を中心とする連合企業を組織するわけにはいかない。なぜなら、大規模な製鉄・製鋼所で生産される鉄鋼製品は、ある特定の機械工場だけでなく、多くの機械工場や、基本建設、軽工業、運輸、農業など、国民経済の多くの部門における需要の充足を対象としており、他方機械工業の場合にしても、ある特定の工場や企業を対象にしてではなく、多くの工場や企業から原材料の供給を受け、製品を供給するという生産技術的連関関係にあるからである。このことは、ある特定の機械工業企業と大規模の製鉄・製鋼所とのあいだで連合企業を組織するには、他の場合とちがって一定の制約があるということ、従って連合企業を組織するうえで必要とされる中心企業と関連企業との生産技術的連関は、間接的、部分的なものではなく、直接的、全面的なものでなければならないということを示している。

こうしたことから、朝鮮では主として、採取工業部門をはじめ、鉄鋼・化学・水産・基本建設部門などに連合企業組織形態が導入されているが、これらの部門で組織されている連合企業は、その組織形態からして大きく2つの型に

分けることができる。加工工業部門で組織されている連合企業組織形態と、採取工業、水産、基本建設部門などに組織されている連合企業組織形態とがそれである⁵⁾。

まず加工工業部門の連合企業組織形態についていえば、これは、製鉄・製鋼所や化学肥料・石油化学・ビニロン工場などのような、国民経済的に重要な意義をもつ加工原料、基本資材を生産する工場、企業を中心に、これと生産技術的に直接結びついている関連部門の諸企業、例えばそれらに原・燃料を供給する炭鉱、鉱山や輸送機関および資材商社などを統合して組織するという形をとっている。それゆえこの形態においては、原料の生産から完成品の生産にいたるすべての生産工程を基本的に備えているのが特徴的といえる。これに対して、採取工業部門に組織された連合企業の場合には、炭鉱や鉱山など一定の地域内で同種の製品を生産する諸企業と、それらに共通に奉仕する地質探査隊や炭鉱・鉱山機械修理工場ならびに資材商社などを統合して組織するという形をとっており、従って、この形態においては前者とちがって、関連部門の企業だけでなく、同一地域内の同種の企業をも統合しているのが特徴的である。水産業や基本建設部門で組織されている連合企業についていえば、それらは基本的に採取工業部門の連合企業組織形態と同じ型に属するといえよう。けだしこれらの部門の連合企業は、採取工業部門の連合企業と同様、関連部門の企業だけでなく、同じ対象の多くの水産事業所や建設事業所を統合して組織されているからである。

しかし上述した組織形態上のちがいがあるとはいえ、連合企業組織形態はすでにみたように、生産部門やその所属とは関係なしに、国民経済的に重要な意義をもつ基本製品の生産を軸に、それと生産技術的に直接結びついた関連部門の諸企業を統合している点で、本質的に共通の特徴をもっていることはいうまでもない。

連合企業組織形態のいま一つの基本的特徴は、連合企業全体としてはもちろ

5) 科学・百科辞典出版社、前掲書、p. 44。

傘下企業もすべて独立採算制が適用されていることであろう。こういった点で連合企業は、「個別的独立採算制企業を連合した、大規模の、拡大された経営単位」⁶⁾ といつてよい。

だが、連合企業における独立採算制は、他の一般企業における独立採算制とは異なった特徴をもっているといえる。それはなによりも、独立採算制が連合企業所（中心企業）の基本製品生産計画の遂行を軸に、連合企業全体の規模で実施されるという点に求められよう。このことは、傘下企業を含めた連合企業のあらゆる経営活動が、連合企業所の基本製品生産課題の遂行度合いに応じて評価され、「物質的刺激を実施する」⁷⁾ という点に端的にみることができるが、このような形での独立採算制の適用は、なによりも連合企業の組織的・その基本使命に合うよう、独立採算制の要求を具体化したものといつてよいであろう。けれど連合企業の基本使命は、すでにみたように、連合企業所における基本製品生産課題の遂行を保障することであり、したがって傘下企業を含めた連合企業のあらゆる経営活動結果は、総じて連合企業所の基本製品生産課題の遂行結果に集中的に反映されるからである。

しかし、連合企業における独立採算制は、たんに連合企業的レベルでのみ適用されるわけではない。連合企業組織形態においては、傘下企業もすべて独立採算制の原則にもとづいて運営されることになっている。ここに連合企業独立採算制のいま一つの重要な特徴があるといえるが、これは連合企業が、傘下企業の経営上の相対的独自性を前提に、それらを統合しているという事情を反映したものといえよう。とはいえ、傘下企業で適用されている独立採算制が、他の一般企業における独立採算制と異なった面をもっていることも否めない。それは傘下企業における独立採算制が、連合企業所の基本製品生産計画の遂行を軸に、連合企業的レベルでの独立採算制とリンクされていること、従つて傘下「個別企業の経営活動結果は独立採算制の原則にもとづいて、自己の生産

6) 同上, p.53.

7) 同上, p.54.

計画の遂行状況によって評価されるだけでなく、連合企業所の基本製品………生産計画の遂行に応じて再評価される」⁸⁾、という点にあらわれているといえる。

このように、連合企業独立採算制は、いわば連合企業所の基本製品生産計画の遂行を軸とする連合企業全体のレベルでの独立採算制と、それとリンクされた形での傘下企業レベルでの独立採算制という二重の面をもっているのが特徴的である。こういった点で、連合企業組織形態は、独立採算制の原則をそれに見合うよう具体化した、「新しい形態の独立採算制企業」⁹⁾ といえることができる。

さいごに、連合企業組織形態の基本的特徴の一つとしてあげなければならないことは、連合企業所（中心企業）党委員会が当該企業の最高指導機関として、傘下企業を含めた連合企業全体の党活動と経済活動を統一的に指導するようになっていることであろう。これはいわば、社会主義工業の管理運営に大衆路線を具現した「大安システム」の要求を、連合企業組織形態に合うよう具体化し発展させたものといつてよい。

大安システムの本質的特徴は、一言でいえば、社会主義工業の管理運営に「大衆路線を具現」していること¹⁰⁾、そして、生産と管理の主体・主人である生産者大衆の積極的な参加のもとに、経済を科学的、合理的に管理運営する点にあるといえよう。このことはなによりも、このシステムでは企業のあらゆる経営活動が、当該企業の最高指導機関である党委員会の集団指導のもとにおこなわれるようになっていること、そして政治活動と経済活動を密接に結びつけ、上部が下部をたすけるという原則にもとづいて、計画や生産、技術指導を単一の指揮体系に結合した統一的、総合的な生産指導体系と中央集権的な資材供給体系がうちたてられ、生産の指導や資材の供給が統一的、総合的に保障される

8) キム・ピルス「連合企業は新しい主体的な企業組織形態」、『経済論文集』(6)1977年、平壤、p.118。

9) 前掲書、p.55。

10) 金日成「指導幹部の党派性、階級性、人民性をたかめ、国民経済の管理運営活動を改善することについて」、『金日成著作集』(未来社)第3巻、p.322。

ようになっている点に、端的にみることができる¹¹⁾。

こういった点で、大安システムは、経済の管理運営において大衆路線の原則を軸に、科学性の原則や党派性の原則を統一的に具現した社会主義工業管理システムといえる。大安システムが、支配人（企業長）単独責任制に立脚した従来の社会主義工業管理方法と根本的に区別される、いわば社会主義の本性、集団主義の原理を具現した、新しい型の社会主義工業管理システムであり、「共産主義的企業管理の要素を豊富にもったすぐれた体系」¹²⁾とされる所以であろう。

連合企業組織形態は、こういった点にかんする限り、大安システムとまったく同じ原則に立脚しているといえる。けだし連合企業においては、大安システムにおけると同様、連合企業所党委員会が当該企業の最高機関として、傘下企業を含めた連合企業全体の党活動と経済活動を統一的に組織、指導するようになっているばかりでなく、連合企業全体の規模での統一的、総合的な生産指導体系や、中央集権的な資材供給体系がうちたてられているからである¹³⁾。

とはいえ、連合企業組織形態における党の組織体系や機能は、他の一般企業におけるそれとは異なった特徴をおびないわけにいかない。それはなによりも、連合企業所党委員会が当該単位の党活動と経済活動を組織、指導するだけでなく、傘下企業における党活動と経済活動をも統一的に組織、指導するようになっていること、そして傘下企業においては、連合企業所党委員会の指導のもとに、当該企業の党委員会が集団指導機関として、それぞれ当該単位における党活動と経済活動に責任を負うようになっている点に、はっきりとみることができる。

11) 大安システムでは、党委員会が当該企業の最高指導機関として、企業の党活動と経済活動にたいして集団的指導をおこない、企業活動の結果にたいして全面的に責任を負うことになっている。なお大安システムについて詳しくは、高昇孝『朝鮮社会主義経済論』（日本評論社）第3章ならびに前掲『朝鮮社会主義の理論』第6章参照。

12) 金日成「大安の事業体系をいっそう発展させるために」、『金日成著作集』（未来社）第3巻、p. 108。

13) キム・ピルス、前掲論文、p. 112。

従って、連合企業所党委員会は、二重の機能、つまり連合企業所の党活動と経済活動を組織指導する点では、他の一般企業における党委員会と同様の機能を遂行する一方、傘下企業の指導においては、従来の市・郡党委員会と同様の機能をはたすようになって¹⁴⁾いる。こうしたことから連合企業組織形態においては、党の組織体系と機能が大幅に改編され、連合企業所党委員会は道党委員会の指導のもとに、市・郡党委員会と同様の権限を付与されることになったが、これは企業活動にたいする党委員会の集団指導を強化することについての大安システムの要求を、連合企業の組織形態の特性に合うよう具体化したものといえてよい。

このように、連合企業組織形態においては、連合企業所党委員会が当該単位における党活動と経済活動だけでなく、経営上相対的な独自性を持ち、独立採算制にもとづいて運営される傘下企業の党活動と経済活動をも統一的に組織指導するようになって¹⁴⁾いるのが特徴的であるが、その結果連合企業においては、従来のように市・郡党委員会という中間的な指導単位を経ることなしに、企業活動にたいする党の指導が強められ、指導が下部にいっそう接近するようになったといえる。

II

以上で明らかのように、連合企業組織形態は、これまで他の社会主義国で見られる企業結合・生産の結合化形態とは異なった、いわば新しい型の企業結合・生産の連合化形態といえよう。

他の社会主義諸国における企業結合・生産の結合化形態には、その結合の程度や種類によって、いろんな形態がみられる。例えばソ連では、そうした形態として、トラスト (трест), コンピナート (комбинат), フィルマ (фирма), アブエディニェニエ (объединение) などがあるが、こうした企業結合・生産の結合化形態は、結合態様の点で、水平的結合であるか垂直的結合であるか

14) 前掲書, p. 70.

を別とすれば、同種企業の結合であるか関連部門の企業の結合であるかのいずれかに分けられよう。そして後者はさらに、(1)原料加工の段階に応じた結合、(2)同一原料の総合的利用とか廃物・副産物の合理的利用を目的とした結合、とに分けることができる¹⁵⁾。

連合企業組織形態が、多くの企業を単一の巨大生産有機体に結合している点で、こうした企業結合・生産の結合化形態と共通点をもっていることはいまでもない。だが連合企業組織形態は、(1)国民経済的に重要な戦略的意義をもつ基本製品の生産を中心に、関連部門の諸企業を単一の生産有機体に結合していること、(2)加工工業部門だけでなく、採取工業部門の企業をも結合対象に含めていること、(3)結合企業が中心企業にリンクされた形でではあるとしても、すべて経営上の相対的独自性を持ち、独立採算制の原則にもとづいて運営されるようになっていること、(4)結合企業の地域的分布に関係なく、関連部門の諸企業を統合していることなどの点で、他の社会主義国でみられる企業結合・生産の結合化形態とは区別される特徴をもっているといえよう。

それだけではない。連合企業組織形態は、社会的生産組織のいま一つの形態である生産の協同化とも異なった特徴をもっているといえる。それはつぎの点にみることができよう。第1に、生産の協同化はもっぱら相異なる経営単位間に形成される生産技術的連係形態であるのにたいして、連合企業組織形態は同一経営単位内における生産技術的連係形態であること、第2に、前者が同一部門、主として機械工業部門における生産の専門化と有機的に結びついているか、あるいは生産能力の過不足を補うため企業間に結ばれる生産技術的連係を反映した社会的生産組織形態であるのにたいして、後者は相異なる部門の企業間でおこなわれる生産技術的連係を反映した生産組織形態であること、がそれである。もちろん連合企業組織形態が、ある一定の製品を生産するため企業相互の

15) ソ連における企業結合・生産の結合化形態について詳しくは、大島国雄『企業形態論』（同文館）pp.150～155参照。なお中国においては、去る7月、一種のトラストともいうべき連合企業「南京無線公司」が組織されたが、これには国営企業のほかに、集団所有企業が編入されているのが特徴的である。

間で結ばれる生産技術的連関関係を反映している点で、生産の協同化と共通点をもっていることはあらためて指摘するまでもない¹⁶⁾。

要するに連合企業組織形態は、ある一定の生産物の生産に必要な原料の生産からその生産物の生産にいたるいろいろな部門の関連企業を単一の生産有機体に結合し、それを一つの完結した生産循環段階を備えた自立的な生産単位に転化させている点で、これまでにみられる企業結合・生産の結合化形態とは異なった新しい型の社会的生産組織形態といえることができる。

それでは、連合企業組織形態導入の背景、その主なねらいは何であろうか？それは一言でいえば、国の社会主義的工業化によって経済の規模が大きくなり、国民経済諸部門間、企業間の有機的連関がいつそう複雑かつ緊密となった条件のもとで、社会主義経済建設のあらたな要求に合うよう社会的生産組織形態と管理運営方法を改善、完成させ、生産力の発展をいつそう促進することにあるといえよう。

一般に連合企業組織形態のような生産の連合化は、社会主義のもとでの生産力発展の合法的な要求といってよい。それはなによりも、社会主義のもとでの生産の社会化の進展、なかんずく分業と協業の発展にともない、生産の専門化と協同化がいつそう急速かつ広範に進められるという事情によって説明されよう。

社会主義のもとでは、生産手段の社会的所有と大規模機械制生産にもとづいて、分業が発展し生産の専門化が急速かつ広範に進められるが、それは生産規模の拡大をもたらすだけでなく、国民経済諸部門間、部門内部間、企業間の有機的結びつきと相互依存関係を強め、生産の協同化を促進する。そしてこうした生産の専門化にともなう協同化の進展は、不可避的にそれに応じた企業の組織形態と管理運営方法の改善を要求し、連合企業のような新しい形態の企業を組織することを可能にする。ただしそれは、一定の地域内の同一業種の企業を単一の社会的生産単位に結合させるための条件をつくりだすだけでなく、生産

16) 前掲書、p.52。

技術的に直接結びついた相異なる部門の諸企業を単一の生産有機体に結合し、生産・経営活動をおこなう諸条件をつくりだすからである。

連合企業組織形態のような生産の連合化は、このように、社会主義のもとでの生産力の発展、なかんずく社会主義的協同生産の発展の合法的な要求といえるが、朝鮮では1960年代における社会主義工業化を通じて、社会主義の物質的、技術的土台が創出され、強固な自立経済体制が確立された結果、経済の規模がいちだんと拡大されたばかりでなく、国民経済諸部門間、部門内部間、企業間の有機的連関と相互依存関係もいっそう緊密となり、複雑・多様となった。連合企業組織形態はまさに、こうした工業化による社会主義的協同生産の発展の要求に合うよう企業の組織形態と管理運営方法を改善、完成させなければならない、社会主義のもとでの生産力発展の合法的な要求を反映したものであることができる。

だが、連合企業組織形態が導入された背景には、これと同時に、社会主義建設が1970年代から新しい段階に入ったという事情があげられなければならない。

朝鮮における社会主義建設は、60年代に達成された社会主義工業化を土台にして、1970年代から新しい段階、すなわち社会主義の完全勝利・無階級派社会の建設の段階に入ったといえる。だが社会主義の完全勝利・無階級社会を実現するためには、生産力をさらに発展させ、それに照応した物質的、技術的土台をきざぎざあげなければならない。こうしたことから朝鮮では、1970年代に入って以来、社会主義工業化の成果をさらに強固にし、技術革命をあらたな、より高い段階に発展させる一方、国民経済の「主体化、現代化、科学化」を社会主義経済建設の基本課題として打ちだした¹⁷⁾。そしてこうした課題を解決するため、第1次6カ年計画(1971~1976)の実行について、1978年から第2次7

17) 金日成「人民政権をいっそう強化しよう」(朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第6期第1回会議——1977年12月——での演説)。なお朝鮮では、社会主義の完全勝利・無階級社会を実現するため、3大革命(思想・技術・文化)路線を遂行して、全社会を革命化・労働者階級化する一方、生産力を少なくとも発達した資本主義諸国の水準に引き上げるとともに、農村で支配的な協同組合的所有を全人民的所有に転化させることを、社会主義建設の当面の戦略的課題として打ちだしている。この点について詳しくは、前掲『朝鮮社会主義の理論』参照。

カ年計画（1978～1984）の実行に取り組んでいる。

だが社会主義経済建設の分野で提起されたこのような課題を首尾よく遂行し、生産力をいっそう発展させるためには、技術革命を引きつづき力強く推し進めると同時に、生産力の発展の要求に合うよう企業の組織形態と管理運営方法を改善し、社会主義的協同生産の長所を最大限に活用することが必要となった。社会主義工業化を通じて、経済の規模が大きくなり、国民経済諸部門間、部門内部間、企業間の経済的連関がいっそう複雑かつ緊密となった条件のもとで、「国民経済の主体化、現代化、科学化」を促進し、生産力のよりいっそうの発展をはかるためには、技術革命を促進する一方、複雑・多様化した部門間、企業間の生産的連係を正確に保障することが、工業化と自立経済体制の確立によって増大した生産能力と国民経済に内在する予備と潜在力を最大限に動員し、経済の持続的な発展をはかるうえで切実に要求されたからである。

このことは、国民経済的に重要な意義をもつ基本製品を生産する部門、例えば採取工業や冶金、化学、建設などの部門では、とりわけ重要な問題として提起されたといえる。なぜなら国民経済的に重要な基本製品を生産する部門・企業と、それらに物質的、生産的諸条件を供給する関連部門・企業とのあいだの生産的連係が正確に保障されず、それらのあいだに狂いが生ずるとすれば、それはひとりそれらの部門や企業だけにとどまらず、国民経済全体の発展に重大な支障を与えることになりかねないからである。従って国民経済全体の発展にとって決定的な意義をもつ工業部門や企業でこうした現象を未然に防ぎ、基本製品の生産と関連した企業間の生産的連係を正確に保障するためには、なによりもそれに見合うよう企業の組織形態を改善し、社会主義的協同生産をさらに発展させることが必要であった。そうしてこそ、それらの部門や企業に必要な生産諸条件を適時に保障し、生産を正常化することにより、既存の生産能力を最大限に発揮させることができるだけでなく、工業化と自立経済体制の確立を通じて増大した国民経済内部の予備と可能性を効果的に活用することによって、「国民経済の主体化、現代化、科学化」を促進し、生産力のよりいっそうの発

展をはかることが可能だったのである。

連合企業組織形態の導入は、まさにこうした社会主義建設のあらたな段階における生産力の発展の要求に合うよう、企業の組織形態と管理運営方法を改善し、社会主義的協同生産の長所を最大限に活用することによって、生産の正常化と内部予備の動員をはかる一方、国民経済の「主体化、現代化、科学化」を促進するところにその主なねらいがあるといえよう。

III

以上でみたように、連合企業組織形態は、いわば社会主義的協同生産をいっそう発展させなければならない、社会主義建設のあらたな段階における生産力発展の合法的な要求を反映したものにほかならない。従って、それは一言で特徴づければ、社会主義的協同生産の発展の要求に合うよう社会主義工業企業の組織形態と管理運営方法を改善し、発展させたものということができる。

連合企業組織形態はまず、社会主義的協同生産の要求をもっとも効果的に実現せしめる社会主義工業企業組織形態といえよう。それはなによりも、連合企業組織形態が「社会的協同生産を企業内協同生産に転化させた」¹⁸⁾ 生産組織形態であること、まさにこのことからして、連合企業組織形態においては協同生産で要求される原材料や燃料、附属品などをそれ自身で総合的に生産、保障することができるだけでなく、協同生産過程そのものを細部にわたって計画的かつ正確にかみ合わせることが可能である、という点に求めることができる。

社会主義のもとでの協同生産は、基本的に二つの生産組織形態を通じておこなわれるといえる。機械・資材供給体系を通じて間接的に実現される社会的協同生産組織形態と、直接的生産過程としておこなわれる企業内協同生産組織形態とがそれであるが、社会主義的協同生産組織形態のこれら二つの形態のうちでも、企業内協同生産組織形態はもっとも強固な生産技術の連係に立脚した協同生産組織形態といえよう。なぜならそこでは、協同生産が機械・資材供給体

18) 前掲書, p.77.

系による商業的形態を通じて間接的に実現される生産技術的連係によってではなく、企業内部の「直接的な生産技術的連係」¹⁹⁾にもとづいておこなわれるからである。

連合企業組織形態はまさに、社会的協同生産を企業内協同生産に転化させることにより、協同生産過程をより強固な基礎のうえに組織することを可能にするといえる。というのは、それは国民経済的に重要な意義をもつ基本製品の生産や建設事業を中心に、関連部門の諸企業を単一の生産有機体に統合することにより、第一次原料から一定の加工製品の生産および基本建設事業にいたるすべての協同生産過程を、「機械・資材供給体系を通じて実現される複雑な社会的流通過程を経ることなし」²⁰⁾に、企業内部の「直接的な生産技術的連係」にもとづいて組織することを可能にするからである²¹⁾。

従って、連合企業組織形態においてはたんに、協同生産に必要な原材料や燃料、附属品などを企業内部で生産、保障することができるだけでなく、協同生産過程そのものを細部にわたって計画的にかみ合わせ、その進行を正確に保障することが可能となる。なぜなら連合企業組織形態においては、連合企業所党委員会が最高指導機関として、傘下企業を含めた連合企業の生産・経営活動を統一的に組織、指導するようになっているばかりでなく、傘下企業のあらゆる経営活動が連合企業所の基本製品生産課題の遂行に従属され、その結果に応じて物質的に影響を受けるようになっているからである。

つぎに連合企業組織形態は、企業の管理運営方法を社会主義的協同生産の発展の要求に合うよういっそう改善し、発展させた形態ということができよう。それは、連合企業組織形態が社会主義的協同生産のすぐれた形態であるということのほか、企業の管理運営活動にたいする党と国家の指導が改善強化され、生産・経営活動にたいする統一的、集中的指導をいっそう強化しうようになる

19) 同上。

20) 同上、p.78。

21) 同上、p.115および前掲、チオエ・チンソン論文。

ったことと、企業の管理運営において同志的協力と相互援助の関係がいちだんと拡大強化された点に、端的にみることができる。

連合企業組織形態においては、すでにみたように、連合企業所党委員会が最高機関として、道党委員会の指導のもとに、傘下企業の党活動と経済活動を統一的に指導するようになってきている。従って連合企業では、それだけ党と国家の指導対象が減少しただけでなく、従来のように、市・郡党委員会という中間的指導単位を経ることなしに指導をおこなうことになっていることから、企業の管理運営活動にたいする党と国家の指導は著しく改善強化され、指導がいっそう下部に接近するようになった。そればかりでなく、連合企業では部門別生産指導体系とともに、傘下企業の生産・経済活動をも統一的に指導しうる総合的な生産指導体系が確立されており、それらを通じて、傘下企業を含めた連合企業全体の生産・経営活動にたいする統一的、集中的な指導と援助をいっそう効果的におこないうるようになってきている。

それだけではない。連合企業組織形態においては、企業の管理運営において同志的協力と相互援助の関係がいちだんと拡大強化されるようになった。ただし連合企業では、傘下企業を含めた連合企業全体のあらゆる経営活動が、連合企業所の基本製品生産課題の遂行程度に応じて再評価され、物質的関心を刺激することになっていることから、連合企業所と傘下企業間の関係は、それぞれ連合企業所の基本製品の生産を中心とした協同生産課題の遂行を軸に、共通の利害関係で固く結ばれるようになってきているからである。それゆえ、連合企業所と傘下企業および傘下企業間の相互関係は、一企業内の職場や作業班間の関係と同様の関係となり、従って企業の管理運営におけるそれらのあいだの同志的協力と相互援助は、個別企業の枠をこえて、連合企業全体の規模に拡大強化されるようになった。

すべてこうしたことは、連合企業組織形態が、社会主義協同生産の発展の要求にもっとも適合した社会主義工業企業組織形態・管理運営方法であることを示している。こういった点で、連合企業組織形態はいわば、新しい型の社会主

義的協同生産組織形態とってよい。

(1980・9・30)